

あの著名投資家バフェット氏が注目する 投資概念『モート (Moat) 』に 着目した米国株式へ投資するファンド



～楽天・ワイド・モートのご紹介～

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

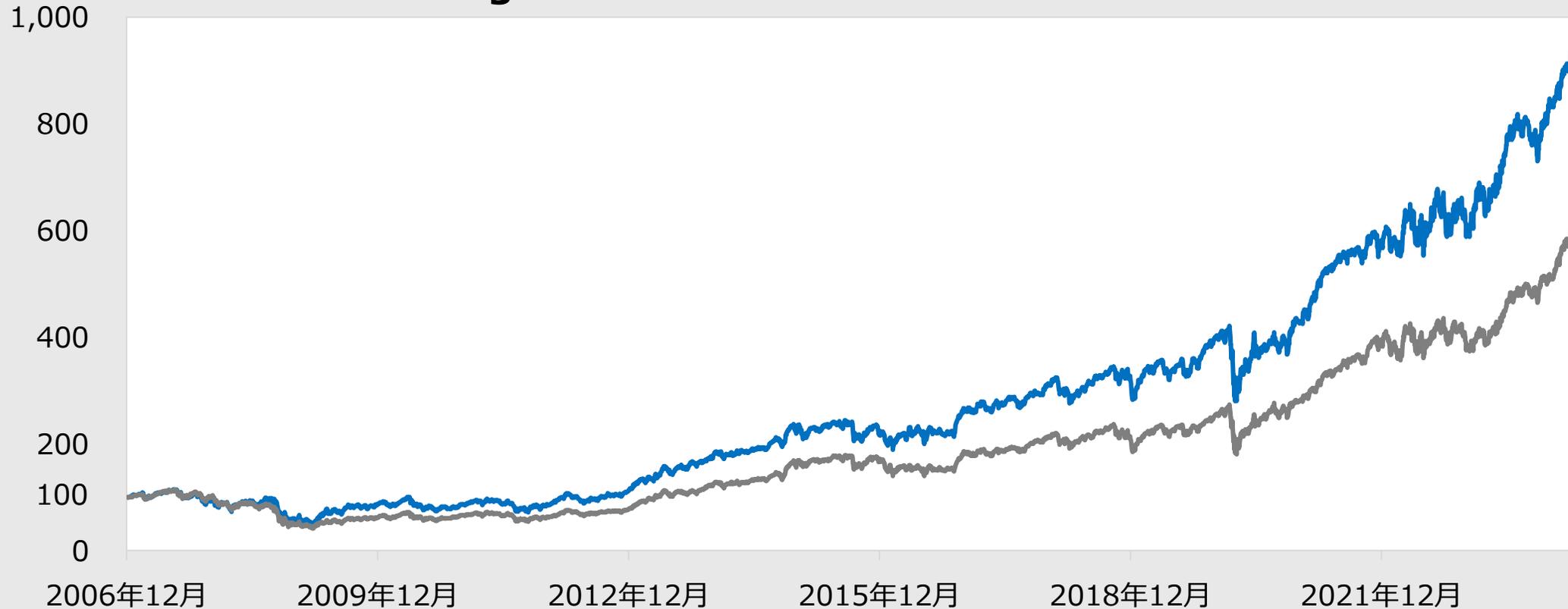
■設定・運用は

Rakuten 楽天投信投資顧問

商号等：楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

堅調なパフォーマンス

＜Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数とS&P500の推移＞



Morningstar
ワイド・モート・
フォーカス株式指数
935

S&P500
601

※ ブルームバーグなどのデータを元に楽天投信投資顧問が作成しています。※ 期間：2006年12月15日～2024年4月30日。※ ワイド・モート株式指数：Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数、S&P500：S&P500種指数（いずれも円換算ベース、配当込み）。起点を100として指数化しています。上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記はMorningstarワイド・モート・フォーカス株式指数のデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行うリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記の実績と同様になることを約束するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

本日のキーワード

★ 米国株式

★ モートにフォーカスした指数

★ 2006年からのトラックレコード

★ 米国モーニングスター社

モートとは

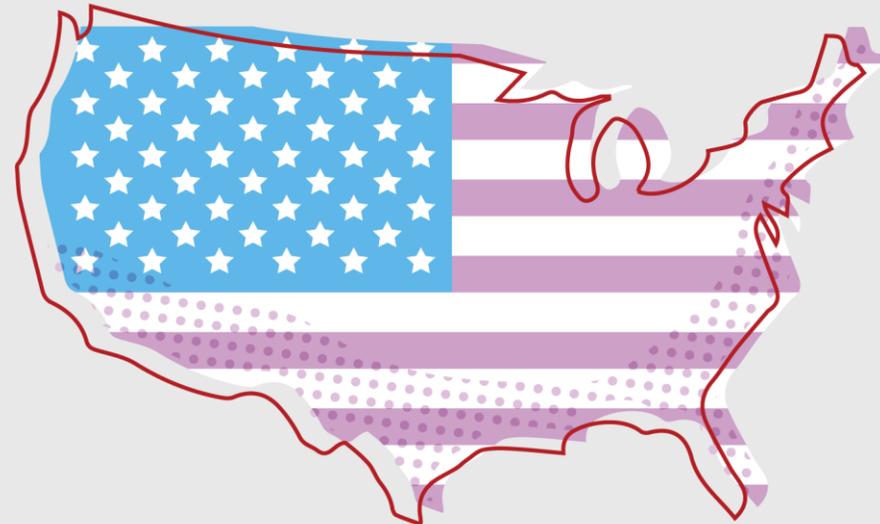
多くの投資家のみなさんは

オールカントリー



や

S&P500



に投資してるかも・・・

※ 上記はイメージ図です。

では次に何がきそう？

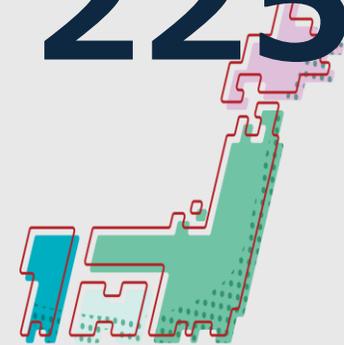
インド？



SOX？



日経
225？



Gold？



債券？



モート (Moat) かも？



※ 上記はイメージ図です。

モート (Moat) とは

ウォーレンバフェット氏が 世に広めた投資概念

エコノミック・モート
は重要ですよ！



※ウォーレンバフェット氏が当ファンドを推奨するものではありません。

出所：モーニングスター社

モート (Moat) のイメージ

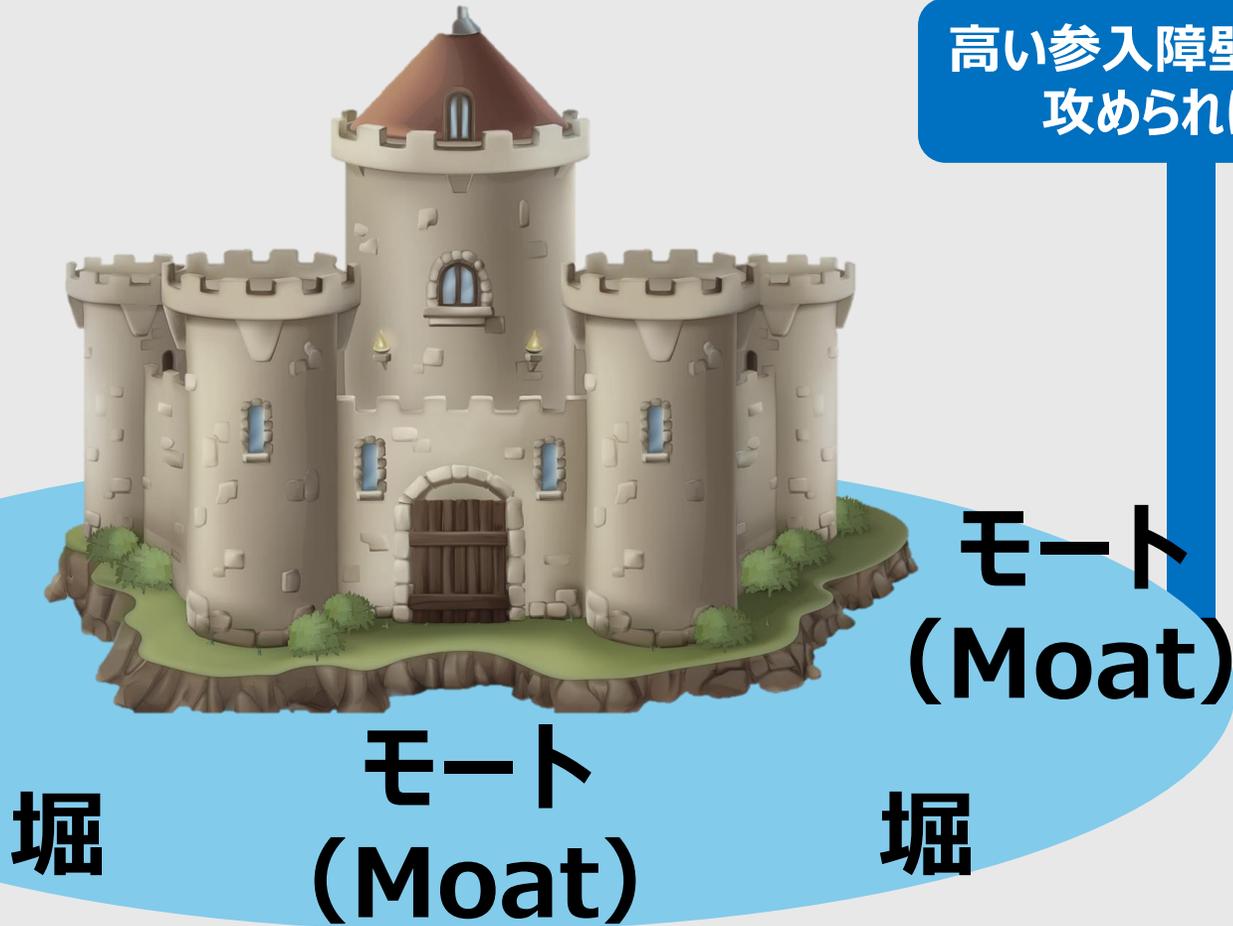
高い参入障壁があると
攻められにくい

高い参入障壁があると
攻められにくい



モート
(Moat)

モート
(Moat)



※ 上記はイメージ図です。

モート (Moat) を有する企業とは



参入障壁が高い

価格の決定力



圧倒的なブランド力



勝ち組企業

モート (Moat) を有する企業例

2024年4月末時点



スターバックス
ティッカー：SBUX

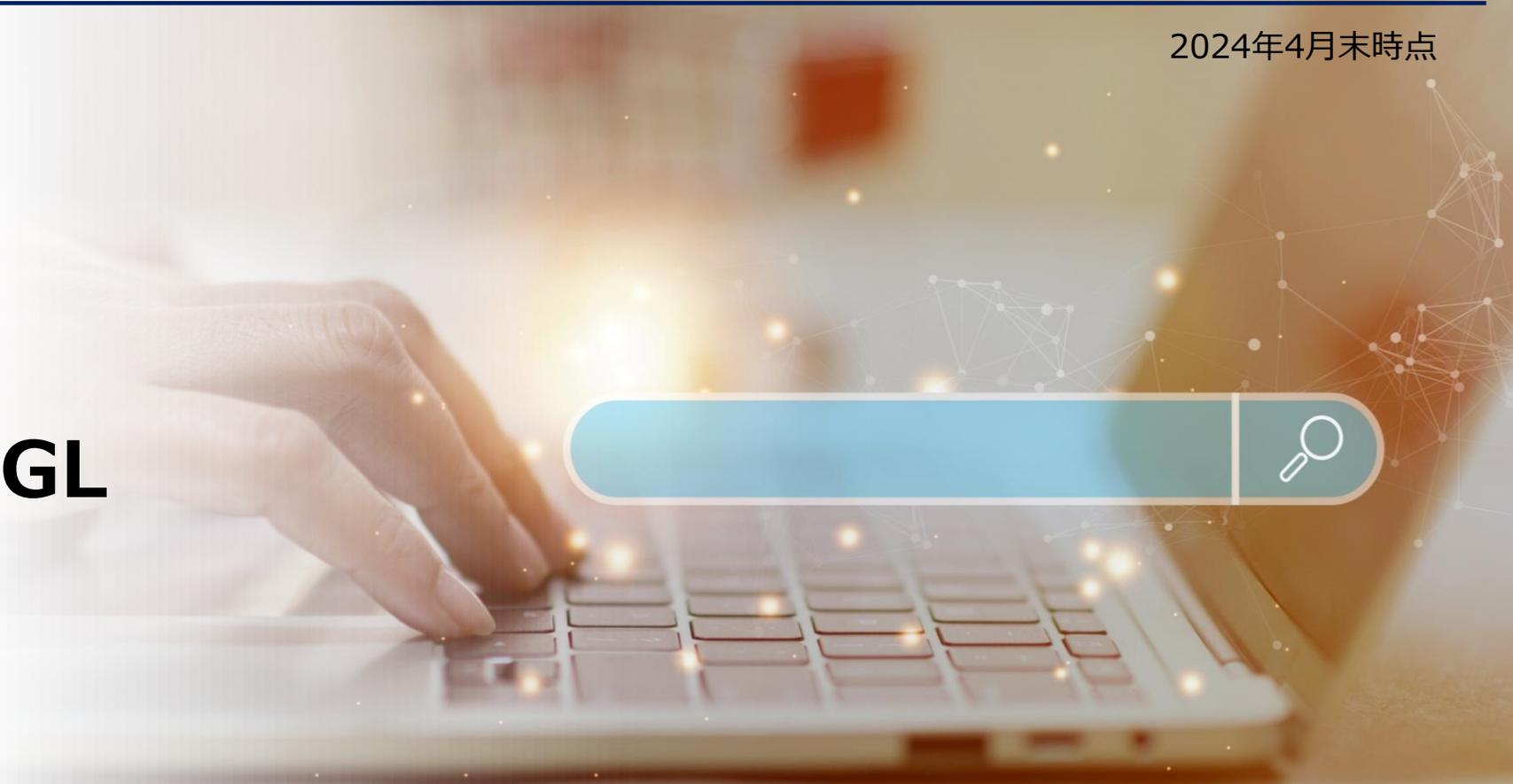
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※上記はイメージ図です。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

モート (Moat) を有する企業例

2024年4月末時点

アルファベット
ティッカー : GOOGL



※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※上記はイメージ図です。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

ウォーレン・バフェット氏も注目の投資概念 モート (Moat)

楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・ファンド

愛称：**楽天・ワイド・モート**

追加型投信／海外／株式／インデックス型

NISA
成長投資枠
対象商品

世界トップクラスのリサーチ企業

モーニングスター社

100名

グローバル
株式アナリスト

1,600社

グローバル
企業カバレッジ

1メソドロジー

一貫した
投資哲学

出所：モーニングスター社の資料を元に楽天投信投資顧問が作成しています。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

勝ち組企業の厳選とは？

効率的な
規模

競合他社が参入する
インセンティブがない
規制による参入障壁

競合他社が模倣できない
構造的なコスト優位性

コスト
優位性

無形資産/
ブランド価値

圧倒的なブランド力
特許や規制

他の製品やサービスに
変更するための
手間・コスト・時間

乗り換え
コスト

5つの

源泉

持続可能な
競争優位性

ネットワーク
効果

利用者が増えるほど
既存・新規ユーザーともに
製品やサービスの
価値が向上

※ 上記はイメージ図です。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

エコノミック・モートの格付

各銘柄のエコノミック・モート格付
は「モート委員会」で決定

アナリストによる
調査・提案



モート委員会
での議論・審査

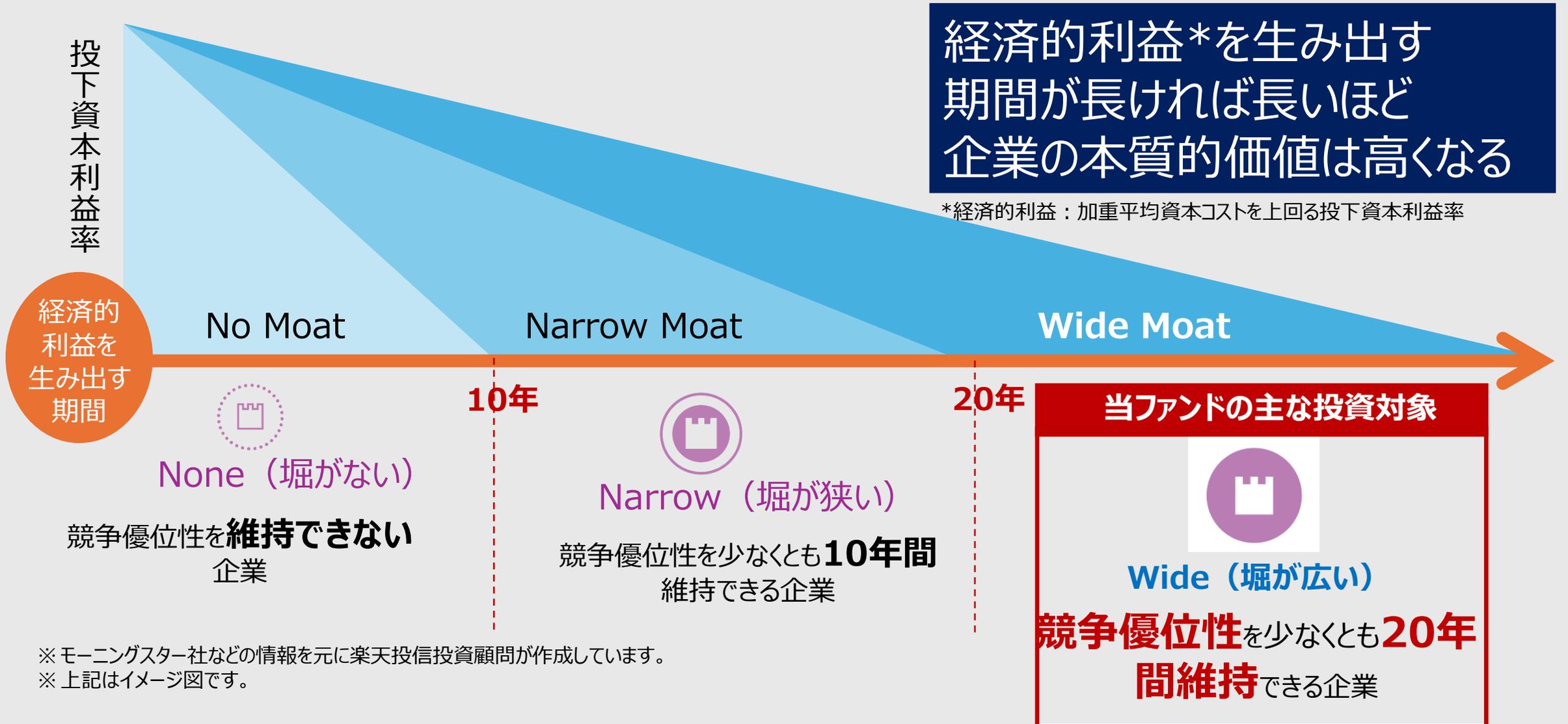


エコノミック・モート
格付の決定

出所：モーニングスター社の資料を元に楽天投信投資顧問が作成しています。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

どのように格付する？

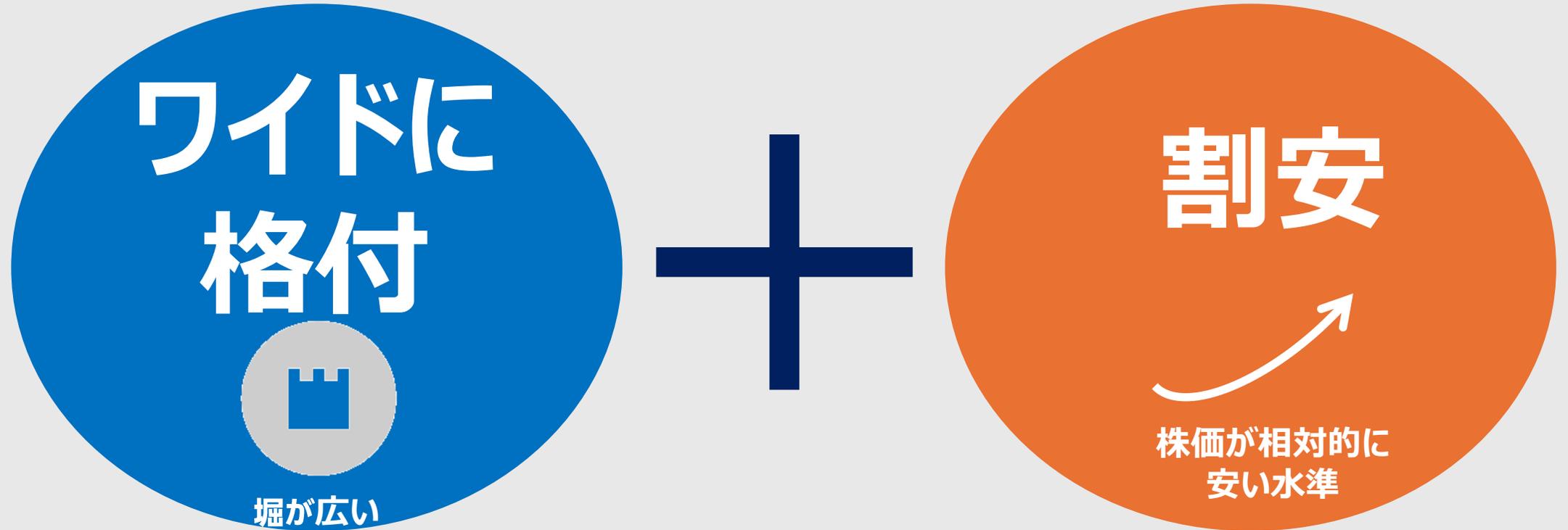


※ モーニングスター社などの情報を元に楽天投信投資顧問が作成しています。

※ 上記はイメージ図です。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

銘柄採用基準



※ 上記はイメージ図です。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

割安な銘柄とは？



=

$$\frac{\text{実際の株価}}{\text{フェアバリュー
(適正価格)}}$$

世界トップクラスの
リサーチ企業による
徹底した銘柄調査

※ 上記はイメージ図です。

ポートフォリオの構築プロセス

投資ユニバース

- ・ モーニングスター米国株式指数採用銘柄
※米国株式市場の97%をカバー

銘柄選定

- ・ モーニングスター株式調査チームによるエコノミック・モートの格付がワイドである銘柄を選定
- ・ 銘柄ごとにアナリストによる適正価格（フェアバリュー）を算定
※「狭い（narrow）」の場合でも、指数の構成銘柄となることがあります。

ワイド・モート格付企業から選定

ポートフォリオの構築

- ・ 市場価格／適正価値（フェアバリュー）が割安な銘柄から40銘柄～80銘柄選定
- ・ 選定された銘柄を均等ウェイトで組入れ

過小評価上位銘柄を組入れ

3月・6月・9月・12月
にリバランス

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ご参考：銘柄のご紹介

ブリistol・メイヤーズスクイブ
業種：ヘルスケア

業務内容 世界的なバイオ医薬品メーカー

循環器、癌、免疫疾患など様々な治療領域における医薬品の創製、開発、販売を行っている。同社の重要な焦点は免疫腫瘍学であり、同社は医薬品開発のリーダーである。

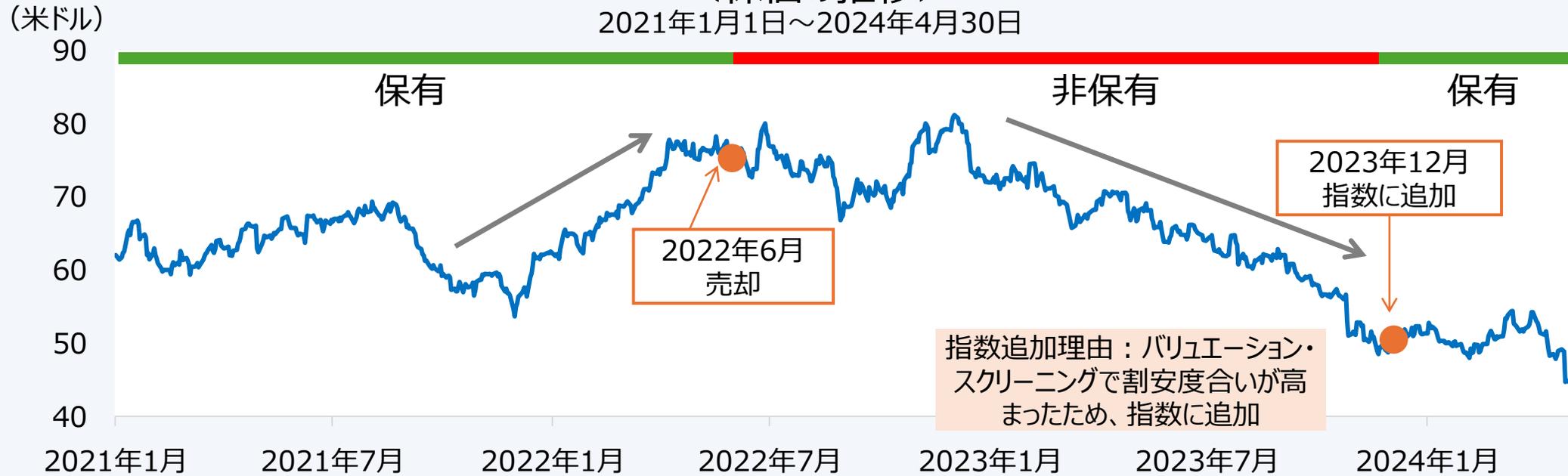
当銘柄が有するワイド・モート

無形資産/
ブランド価値

特許保護された医薬品の幅広いラインナップ、定着した販売力、規模の経済性の優位性。

<株価の推移>

2021年1月1日～2024年4月30日



※ブルームバーグ、モーニングスター社などのデータを元に楽天投信投資顧問が作成しています。※上記は2023年12月末に新規に組入れられた銘柄を記載しています。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

ご参考：銘柄のご紹介

サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック 業種：ヘルスケア

業務内容 科学関連機器メーカー

ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器、装置、試薬、消耗品、ソフトウェア、サービスを提供。主要顧客は医薬・バイオ企業、病院、臨床診断ラボ、大学、研究機関、公共機関など。

当銘柄が有するワイド・モート

- 無形資産／ブランド価値
- 乗り換えコスト

差別化されたテクノロジーと同社製品のリーダーシップ・ポジション。
バイオ医薬品市場において規制プロセスに守られた高い参入障壁。

<株価の推移>

2021年1月1日～2024年4月30日



※ブルームバーグ、モーニングスター社などのデータを元に楽天投信投資顧問が作成しています。※上記は2023年12月末に新規に組入れられた銘柄を記載しています。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。 ※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

楽天・ワイド・モートとは

「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数（円換算ベース）」
に連動する投資成果を目指す

日本初*のファンド

* 2024年4月末時点、楽天投信投資顧問調べ。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

楽天・ワイド・モート

気になる運用コストは・・・？

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に

年0.55%（税抜0.5%）

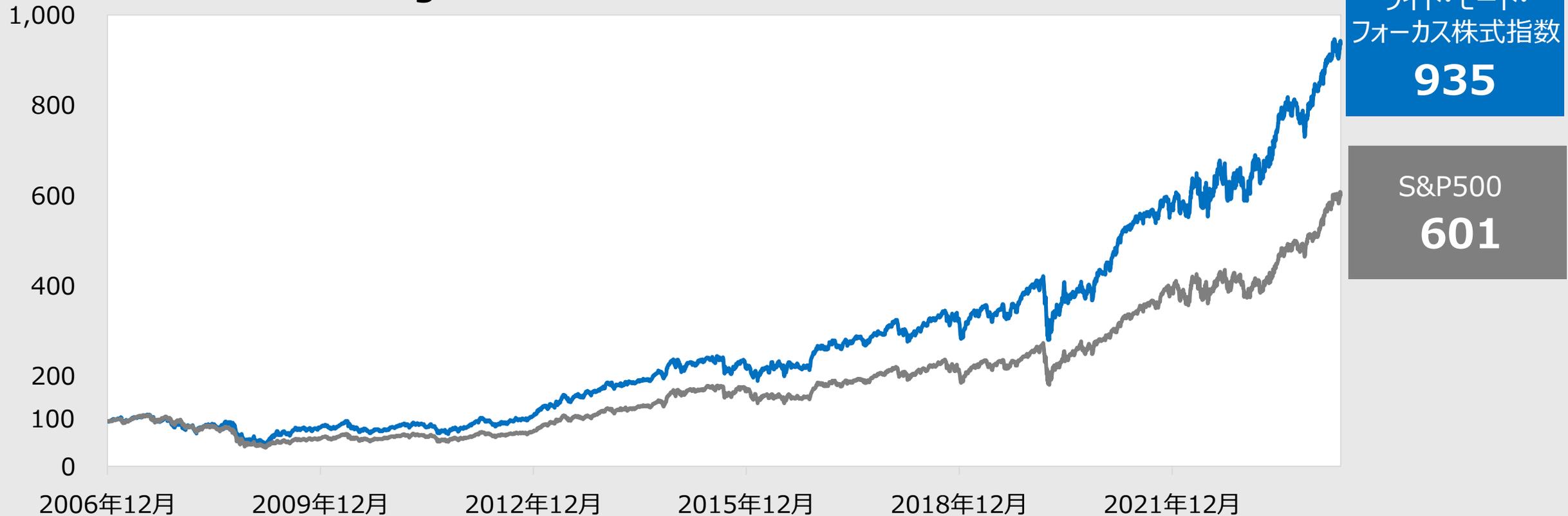
の率を乗じて得た額とします。

※ 2024年4月末時点。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

堅調なパフォーマンス

＜Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数とS&P500の推移＞



Morningstar
ワイド・モート・
フォーカス株式指数
935

S&P500
601

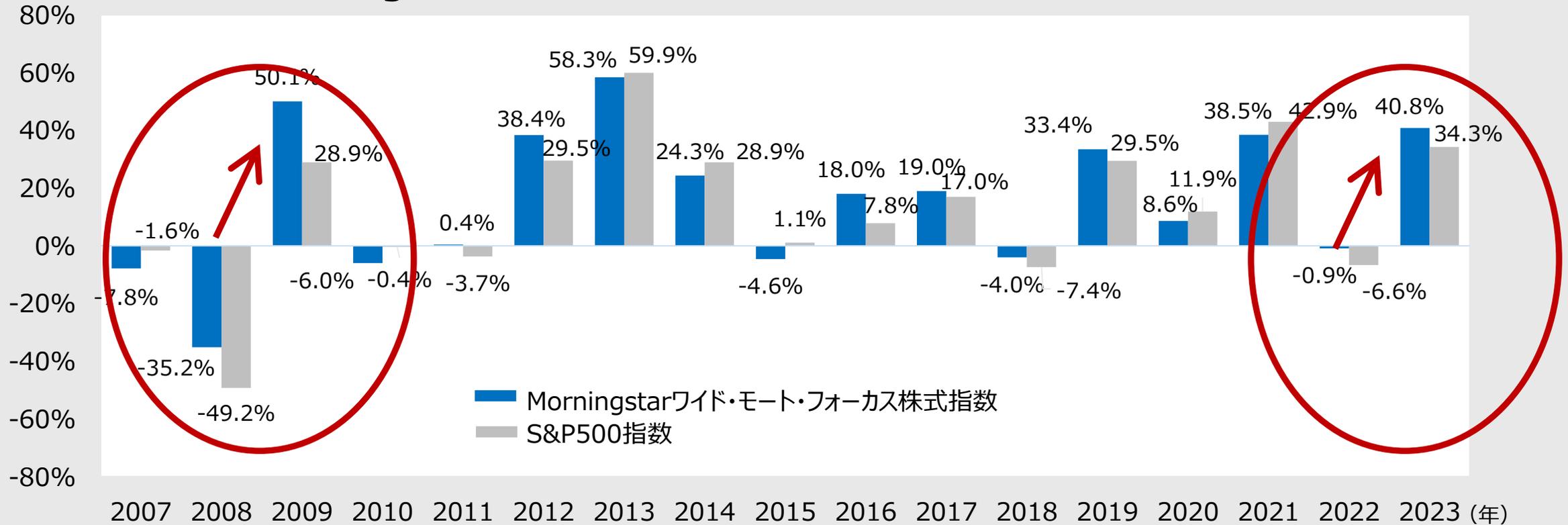
※ ブルームバーグなどのデータを元に楽天投信投資顧問が作成しています。※ 期間：2006年12月15日～2024年4月30日。※ ワイド・モート株式指数：Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数、S&P500：S&P500種指数（いずれも円換算ベース、配当込み）。起点を100として指数化しています。上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記はMorningstarワイド・モート・フォーカス株式指数のデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行うリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記の実績と同様になることを約束するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

指数の特性

＜Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数とS&P500の暦年実績＞

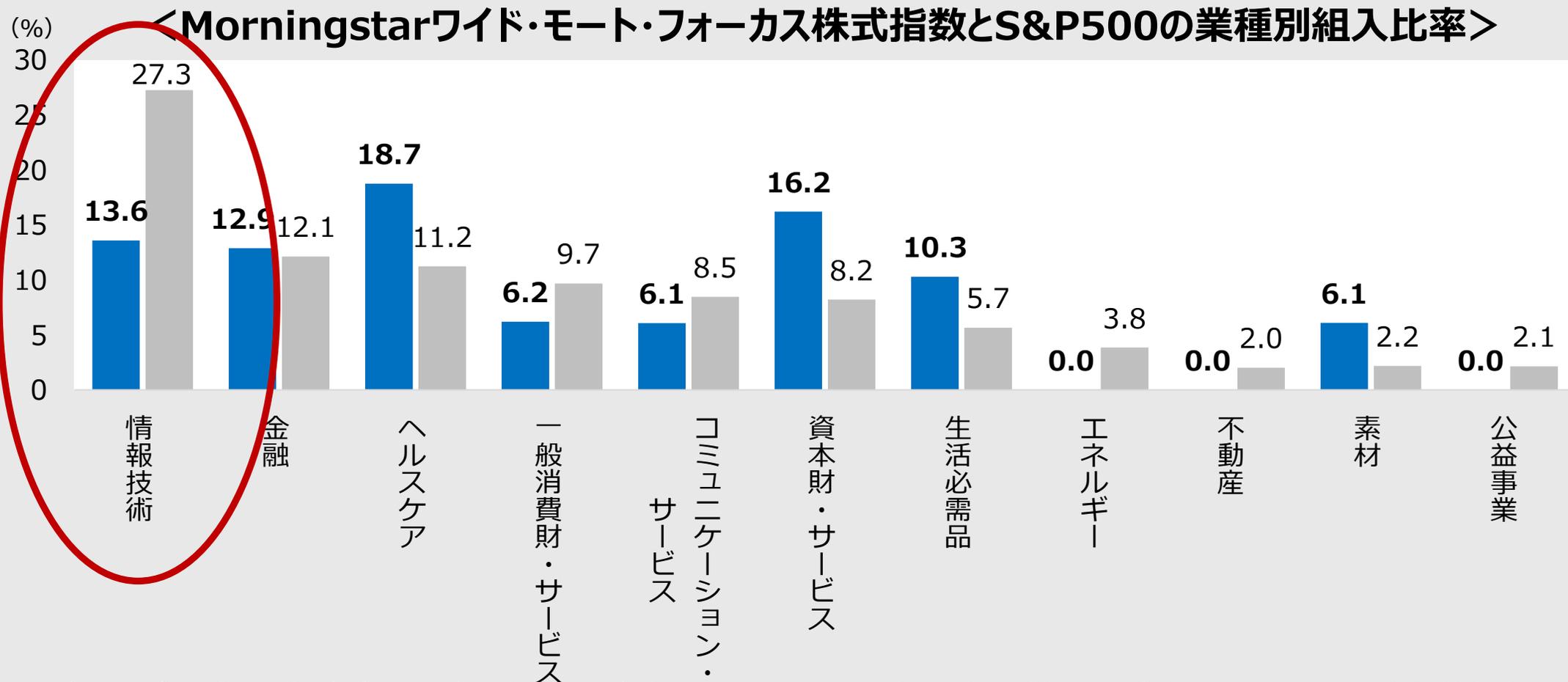


※ ブルームバーグなどのデータを元に楽天投信投資顧問が作成しています。※ 期間：2006年12月15日～2023年12月31日。※ ワイド・モート株式指数：Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数、S&P500：S&P500種指数（いずれも円換算ベース、配当込み）。起点を100として指数化しています。上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記はMorningstarワイド・モート・フォーカス株式指数のデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行うリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記の実績と同様になることを約束するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

指数の業種



※ ブルームバーグ、モーニングスター社、S&P社などのデータを元に楽天投信投資顧問が作成しています。※ 2024年4月末時点。個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。※業種別構成比率は、世界産業分類基準（GICS）のセクター分類で表示しています。※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記はMorningstarワイド・モート・フォーカス株式指数のデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの運用成果が、上記の実績と同様になることを約束するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

ファンドの魅力

1 “エコノミック・モート”を有する米国の企業への投資

構造的競争優位性がある企業、米国の勝ち組企業への投資

2 モーニングスター社の独自のリサーチで勝ち組企業を厳選

モーニングスター社で独自に格付された、割安と判断される銘柄に投資

3 Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数（円換算ベース）に連動する投資成果を目指すファンドとしては“日本初*”

* 2024年4月末時点、楽天投信投資顧問調べ

4 NISAの成長投資枠で投資可能

長期投資に適した運用戦略を通じて資産形成をサポート

資産の状況

2024年4月末時点

【投資状況】

組入資産	比率
株式	90.1%
投資信託証券	5.8%
短期金融資産等	4.1%
合計	100.0%
株式先物	4.5%

【業種別構成比】

業種	比率
ヘルスケア	18.7%
資本財・サービス	16.2%
情報技術	13.6%
金融	12.9%
生活必需品	10.3%
素材	6.1%
コミュニケーション・サービス	6.1%
一般消費財・サービス	6.2%

【投資銘柄数】

投資銘柄数	55
-------	----

【組入上位10銘柄】

銘柄	業種	比率
VANECK MORNINGSTAR WIDE MOAT ETF	その他	5.8%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	2.8%
RTX コーポレーション	資本財・サービス	2.6%
テラダイン	情報技術	2.6%
チャールズ・シュワブ	金融	2.5%
コルテバ	素材	2.5%
タイラー・テクノロジーズ	情報技術	2.4%
インターナショナル・フレーバー・アンド・フレグランス	素材	2.4%
アレジオン	資本財・サービス	2.3%
トランスユニオン	資本財・サービス	2.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類しております。

※業種別構成比には、ETF（上場投資信託証券）および先物は含みません。

※当ページの数値はマザーファンドベースです。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

会社概要

- 楽天投信投資顧問は、楽天グループの金融部門に属し、楽天カード、楽天証券、楽天銀行などその一翼を担っております。
- 革新的で利便性の高い資産運用サービスの提供を通して、投資家の皆様の資産形成に長期にわたり貢献できるよう、低コストでハイクオリティのプロダクトの提供を目指しています。
- 「投資家本位」、「誠実さ」、「緻密さ」を行動指針として各種ツールやサービス等の提供をしています。
- 運用資産残高：約27,674億円(2024年3月末現在)

商号等	楽天投信投資顧問株式会社
	英文名：Rakuten Investment Management, Inc. 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
事業内容	1. 金融商品取引法に規定する投資運用業 2. 金融商品取引法に規定する投資助言・代理業 3. 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業 4. その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務 5. 前各項に付帯または関連する一切の業務
設立日	2006年12月28日
本店所在地	107-0062 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山
代表者	代表取締役社長 東 眞之
資本金	1億5千万円
株主	楽天証券ホールディングス株式会社(100%)

【沿革】

- 2006年12月28日 「楽天投信株式会社」設立
- 2008年01月31日 金融商品取引業者登録 関東財務局長(金商)第1724号
- 2009年04月01日 株式会社ポーラスター投資顧問と合併、
商号を「楽天投信投資顧問株式会社」に変更



ファンドの特色

Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数（円換算ベース）に連動する投資成果を目指します

1

- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式（D R（預託証券）を含みます。）に投資し、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数（円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。
 - マザーファンドにおいては、ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）、株価指数を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。
 - マザーファンドの投資信託財産の規模やマザーファンドへの資金流入入の規模によっては、ETFや株価指数先物取引への投資割合が相対的に大きくなる場合があります。

※「Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数（円換算ベース）」とは、委託会社が「Morningstarワイド・モート・フォーカス株式指数」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。指数の詳細については、「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数とは？」をご参照ください。

2

原則として、為替ヘッジは行いません

3

効率的な運用を行うために、投資信託財産で保有する有価証券の貸付取引を行う場合があります

- ◆ 有価証券の貸付取引を行った場合には、その品貸料の一部は投資信託財産の収益となります。

<Morningstarについて>

Morningstarは、北米、欧州、オーストラリア、およびアジアで事業を展開する独立系大手投資調査会社です。個人投資家、ファイナンシャル・アドバイザー、資産運用会社、退職プランのプロバイダーやスポンサーの皆様へ、多岐にわたるプロダクトやサービスを提供しています。株式や 뮤チュアルファンド、同様な投資ビークルなど、およそ72万種類におよぶ投資商品のためのデータを提供しています。また、外国為替市場や米国債市場をはじめ、3000万種類を超える株式、指数、先物、オプション、コモディティ、貴金属について、世界のマーケット・データをリアルタイムで配信しています。さらに、投資アドバイザーを専門とする子会社を通じて、資産運用サービスも提供しています。

当ファンドは、Morningstar, Inc. (以下、「Morningstar」といいます。)、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者（以下、総称して「Morningstarグループ」といいます。）、が支援、保証、販売又は宣伝するものではありません。Morningstar指数は、Morningstarにより独占的に所有されています。Morningstar及びMorningstar指数の名称はMorningstarのサービスマークまたはトレードマークであり、楽天投信投資顧問株式会社による特定の目的のためにライセンスが提供されています。Morningstarグループは、当ファンドの保有者または公衆一般に対し、当ファンドに投資することの妥当性、またはMorningstar指数が該当する市場のパフォーマンスをトラックする能力について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明または保証をするものではありません。Morningstarは、Morningstar指数のライセンス提供者であり、楽天投信投資顧問株式会社又は当ファンドの保有者に関わらず、Morningstar指数の判断、構成又は算定を行います。Morningstarグループは、Morningstar指数の判断、構成又は算定を行うにあたり、楽天投信投資顧問株式会社又は当ファンドの保有者の要求を考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの価格及び数量又は当ファンドの発行もしくは販売の時期の決定、または当ファンドを換金する際の方程式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの管理、マーケティング又は取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

投資リスク

<基準価額の変動要因>

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートの変動により基準価額は変動します。為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。
流 動 性 リ ス ク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。 また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
信 用 リ ス ク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、対象指数の動きに連動する投資成果をあげることを目指して運用を行いますが、主として次のような要因があるため、基準価額の動きが対象指数と完全に一致するものではありません。・対象指数の構成銘柄のすべてを対象指数の算出方法どおりに組入れない場合があること、・運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担、・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致、・対象指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致、・上場投資信託証券と対象指数の動きの不一致（上場投資信託証券に投資した場合）、・株価指数先物と対象指数の動きの不一致（先物を利用した場合）、・株式、上場投資信託証券および株価指数先物取引の最低取引単位の影響、・株式、上場投資信託証券および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響、・対象指数の構成銘柄の入替えおよび対象指数の算出方法の変更による影響 ※要因は、上記に限定されるものではありません。
- 有価証券の貸付取引等において、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が定める所定の日までに販売会社の定める方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消すことができます。
信託期間	無期限（設定日：2024年2月2日）※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象指数が改廃されたとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	原則として、毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日） ※第1期決算日は、2024年10月15日とします。
収益分配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 （注）当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 配当控除の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用								
購入時手数料	3.3%（税抜3%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。							
信託財産留保額	ありません。							
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用								
運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に 年0.55%（税抜0.5%） の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、投資信託財産中から支弁します。							
	<table><thead><tr><th>運用管理費用（信託報酬）の配分</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>年0.2750%（税抜0.250%）</td><td>年0.2475%（税抜0.225%）</td><td>年0.0275%（税抜0.025%）</td></tr></tbody></table>	運用管理費用（信託報酬）の配分	委託会社	販売会社	受託会社		年0.2750%（税抜0.250%）	年0.2475%（税抜0.225%）
運用管理費用（信託報酬）の配分	委託会社	販売会社	受託会社					
	年0.2750%（税抜0.250%）	年0.2475%（税抜0.225%）	年0.0275%（税抜0.025%）					
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。 信託事務の処理に要する諸費用 ・投資信託財産にかかる監査報酬 ・法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用（注） ・その他投資信託財産の運営にかかる費用（注） ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管に要する費用 ・貸付有価証券関連報酬等 監査報酬は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に支払われます。貸付有価証券関連報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に支払われます。それ以外の費用・手数料等はその都度支払われます。 （注）該当業務を委託する場合のその委託費用を含みます。 ※委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。 ※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。							

※ 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

税金、その他の関係法人

<税金>

税金は、下表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記と異なります。

※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<委託会社その他の関係法人>

● 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社
信託財産の運用指図等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

● 販売会社 楽天証券株式会社
募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、
収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する
事務等を行います。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「ご留意いただきたい事項」「投資リスク」等を必ずご参照ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したセミナー用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。投資信託の運用に係る信託報酬等の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
- 投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料におけるシミュレーションは一定の条件に基づいた場合の結果を表したものです。また、シミュレーションの結果は、将来の運用成果を約束するものではありません。実際のポートフォリオがモデルまたは想定に沿った形で構築され、運用されるという保証はありません。実際の結果は、提示されたポートフォリオ、あるいは想定されたポートフォリオとは、大幅に異なる場合があります。
- 当資料及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製またはその他の方法で配布することはご遠慮ください。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会